

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月10日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 財務経理本部担当(氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03(3264)3148
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	937	3.7	△142	—	△172	—	△168	—
28年3月期第1四半期	903	△21.3	△233	—	△200	—	△211	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △309百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.88	—
28年3月期第1四半期	△19.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,578	3,403	59.8
28年3月期	5,969	3,681	60.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,335百万円 28年3月期 3,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	75.0	600	—	700	—	500	—	47.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,623,665株	28年3月期	10,623,665株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,155株	28年3月期	12,145株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,611,516株	28年3月期1Q	10,612,430株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医療業界は世界的に治療技術の発展が目覚ましく、遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では様々な幹細胞から、再生医療製品が創出されることが期待されています。このように先端医療技術開発がゲノム医療に向かおうとする世界的な潮流の中で、当社グループは、遺伝子治療・再生医療の領域において、技術開発やその後必要とされる臨床試験の推進に注力しています。また、医療機関に対する臨床試験支援の市場規模は必ずしも拡大していませんが、難治性疾患等への開発ニーズが引き続き高まっています。さらに迅速な被験者組入れによる試験の早期化が求められており、このような流れへの対応は必須であります。

創業以来の中核事業であるSMO（Site Management Organization、治験施設支援機関）事業におきましては、従来の生活習慣病等の領域に引き続き注力するとともに、製薬企業の医薬品の開発ニーズの高い領域として、がんやその他の希少疾患にその事業領域を拡大しています。この新たな領域に対応すべくCRC（臨床研究コーディネーター）の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等を充実してまいりました。また、サービスの質を向上するとともにそのサービスに見合った価格の見直しに注力しています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモールの開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。そのほか医院・薬局などの新規開業のための診察圏の調査や物件紹介、事業計画の策定、医療機器の選定等を行い、クリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

新規事業のCRO（Contract Research Organization、開発業務受託機関）分野ではSMO事業で培ったノウハウを活用して国内外において独自のサービスを提供しており、国内においては、大学発の新薬開発のための医師主導治験や医療機器の臨床研究を行う大学・アカデミアに向けての包括的な開発支援に加え、製薬企業の疫学研究・臨床研究を支援しています。また海外においてもオーストラリアを核として臨床試験に関わる現地企業との提携を強化することにより、早期臨床試験の実施場所として国内製薬企業等に紹介・提案を行い、グローバル開発を支援しています。

新規事業の先端医療分野の遺伝子創薬領域では、虚血肢治療剤、網膜色素変性症治療剤並びにエイズ治療ワクチンを開発しています。再生医療領域においては、研究用のiPS細胞作製キットを販売し全世界で利用していただくことに加え、大手製薬企業への再生医療向けの技術実施許諾と臨床用のiPS細胞作製キットの提供をしています。このような状況のもと、当社グループは、細胞培養加工受託も視野に入れ、自社における臨床用のiPS細胞作製キットや、治験薬の製造に必要な、GMP（Good Manufacturing Practice、医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準）に準拠したベクター製造施設の当連結会計年度での稼働を目指し、建設を進めています。

当社グループは、これまで培ってきた国内外の医療ニーズに対処するノウハウ並びに医療機関、医師等のネットワークと先端医療分野において国家プロジェクト時代に培った技術を結び付け、事業のシナジーを最大化することで企業価値の増大を目指します。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、SMO事業での新規の受託が好調に推移しており売上高は937百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業損失は142百万円（前年同四半期は営業損失233百万円）、経常損失は172百万円（前年同四半期は経常損失200百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は168百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失211百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が堅調に進んでおり、がんや難治性疾患等の領域の新規受託が好調に推移しています。それにより、臨床試験の稼働件数は過去最高の水準で推移していますが、その中でも特にがん領域の割合が伸びており、高度専門医療への臨床試験支援拡大に向けた取り組みの成果が現れてきています。また、従来からの基盤領域である生活習慣病等の領域における受託も順調に伸張しているとともに、前連結会計年度に予定していた大型案件についても、一部受託し支援を開始しております。

その結果、売上高は687百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関

の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

さらにクリニックモール事業で培ったネットワークや不動産取引のノウハウを活かして不動産事業を手がけており、前連結会計年度から進めているプロジェクトの当連結会計年度での成約を目指して引き続き推進してまいります。

その結果、売上高は130百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は18百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

③ 新規事業

当セグメントにおきましては、国内CRO分野について、製薬企業・大学等向けの臨床開発支援サービスとして計画立案・モニタリング・データマネジメント・解析・総括報告書の作成等を受託しております。さらに、欧州の大手EDCベンダーと契約を締結し、国内におけるEDCシステムの優先使用権の許諾を受けました。当該システムは、操作性に優れ、効率的に国際水準のモニタリングやデータマネジメント等を実現することができるため、欧州を中心に大学等の臨床試験に広く用いられています。このようなシステムを顧客に提供することで、サービスの品質向上に努めています。

一方、海外CRO分野については、国内創薬ベンチャー企業から受注しているオーストラリアでの早期臨床試験について、顧客のニーズに合わせたサービスの提供を継続するとともに、新規顧客の確保と事業拡大を目指し、営業活動を強化しています。

先端医療分野では、遺伝子創薬領域において、虚血肢治療製剤のオーストラリアおよび中国での企業主導治験を積極的に推進しており、オーストラリアにおいては本年4月に患者様を対象とした安全性を確認する試験を開始しました。中国では同国の循環器系疾患におけるバイオ医薬品のトップメーカーが開発を推進することが決定し、まもなく臨床試験を開始します。

再生医療領域においては、研究用iPS細胞作製キットの販売が堅調に推移しており、これに加え臨床用のiPS細胞作製キットの提供を開始しています。また、引き続きiPS細胞事業を展開している企業に対して、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術のライセンス活動を積極的に行っています。

医薬品製造受託機関としての事業を展開すべく、再生医療向けベクターや遺伝子治療製剤の製造、ならびに再生医療向け細胞培養加工を行うGMPベクター製造施設の建設を進めておりますが、本年4月に着工し、計画通りに工事は進捗しています。

その結果、売上高は115百万円(前年同四半期比34.0%増)、営業利益は10百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、前連結会計年度より開始したITインフラを活用した事業等により、売上高は3百万円(前年同四半期比51.9%減)、営業損失は28百万円(前年同四半期は営業損失42百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より391百万円減少し、5,578百万円となりました。これは、売掛金が減少したことが主な原因となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より113百万円減少し、2,174百万円となりました。これは買掛金及び繰延税金負債が減少したことが主な原因となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より277百万円減少し、3,403百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことが主な原因となっております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864	762
売掛金	862	600
商品及び製品	26	26
仕掛品	498	494
販売用不動産	351	475
前渡金	9	9
短期貸付金	189	173
その他	220	168
流動資産合計	3,022	2,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	436	409
土地	137	136
その他(純額)	109	168
有形固定資産合計	682	713
無形固定資産		
ソフトウェア	280	262
のれん	481	470
その他	14	14
無形固定資産合計	777	748
投資その他の資産		
投資有価証券	750	603
長期貸付金	144	140
破産更生債権等	285	285
長期未収入金	45	45
差入保証金	593	592
その他	66	138
貸倒引当金	△400	△399
投資その他の資産合計	1,486	1,406
固定資産合計	2,947	2,868
資産合計	5,969	5,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93	63
短期借入金	150	210
1年内返済予定の長期借入金	94	94
未払法人税等	23	8
前受金	521	491
預り金	178	188
その他	326	257
流動負債合計	1,388	1,314
固定負債		
長期借入金	361	357
長期預り保証金	278	292
繰延税金負債	39	3
資産除去債務	126	127
その他	93	79
固定負債合計	899	859
負債合計	2,288	2,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,037	3,037
資本剰余金	997	997
利益剰余金	△448	△616
自己株式	△15	△15
株主資本合計	3,571	3,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	△55
為替換算調整勘定	2	△11
その他の包括利益累計額合計	63	△67
新株予約権	38	61
非支配株主持分	8	7
純資産合計	3,681	3,403
負債純資産合計	5,969	5,578

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	903	937
売上原価	694	711
売上総利益	209	225
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72	79
給料手当及び賞与	75	67
支払手数料	45	41
賃借料	63	21
その他	186	157
販売費及び一般管理費合計	443	368
営業損失(△)	△233	△142
営業外収益		
受取利息	3	3
補助金収入	3	3
その他	28	10
営業外収益合計	36	17
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	—	44
その他	0	0
営業外費用合計	2	47
経常損失(△)	△200	△172
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△199	△172
法人税、住民税及び事業税	15	6
法人税等調整額	△7	—
法人税等合計	8	6
四半期純損失(△)	△208	△178
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△211	△168
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△116
為替換算調整勘定	2	△14
その他の包括利益合計	13	△130
四半期包括利益	△194	△309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197	△299
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。